



# 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 中京銀行  
コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 永井 涼  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 瀬林 寿志  
四半期報告書提出予定日 平成29年11月21日 配当支払開始予定日

TEL 052-249-1613  
平成29年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	14,286	20.5	1,938	19.0	1,300	18.7
29年3月期中間期	17,964	16.8	2,390	21.6	1,599	38.6

(注) 包括利益 30年3月期中間期 1,135百万円 ( %) 29年3月期中間期 2,279百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	59.97	59.70
29年3月期中間期	73.93	73.65

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	1,961,361	108,569	5.5
29年3月期	1,956,255	107,697	5.4

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 108,386百万円 29年3月期 107,516百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.00		20.00	
30年3月期		20.00			
30年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成29年3月期の年間配当金合計は「-」として記載しております。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	9.8	3,300	38.5	2,400	34.8	110.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	21,745,958 株	29年3月期	21,745,958 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	62,644 株	29年3月期	77,057 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	21,675,357 株	29年3月期中間期	21,629,356 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	13,826	21.2	1,788	19.1	1,206	20.4
29年3月期中間期	17,542	17.6	2,208	22.2	1,515	39.3

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
30年3月期中間期	55.66	
29年3月期中間期	70.04	

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	1,957,897		105,235			5.3
29年3月期	1,952,052		104,729			5.3

(参考)自己資本 30年3月期中間期 105,052百万円 29年3月期 104,548百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	26,800	10.1	3,000	39.1	2,200	36.4	円 銭 101.63

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

1. 当中間期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
(中間連結損益計算書) .....	4
(中間連結包括利益計算書) .....	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	6
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
3. 中間財務諸表及び主な注記（個別） .....	11
(1) 中間貸借対照表 .....	11
(2) 中間損益計算書 .....	13
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	16

※平成30年3月期 第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間期における我が国の経済は、緩やかな回復基調が続きました。輸出や生産の持ち直しなどにより、企業収益や雇用情勢は改善傾向が持続するなど底堅く推移しました。

当地区におきましても、海外経済の緩やかな回復により、輸出や生産は増加傾向で推移し、設備投資の水準が維持されるとともに、雇用や所得環境の改善などにより個人消費も堅調に推移しました。

金融情勢につきましては、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続などにより、長期金利はマイナス0.02%～プラス0.11%の範囲で推移しました。また、オーバーナイト物金利は、マイナス0.08%～マイナス0.02%の範囲で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当行は地域金融機関として、金融サービスを通じて地域の発展や活性化に貢献できるように、各種施策に取り組んでまいりました。平成27年4月から推進しております第16次中期経営計画の最終年度にあたり、中小企業や個人のお客さまの資金調達ニーズや、資産運用のご相談への対応などにより、当行の業績向上を図るとともに、お客さまの期待にお応えできるように、諸施策を展開しております。

このような結果、当中間連結会計期間の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。包括ヘッジの適用に伴い、金融派生商品収益と外国為替売買損が減少したことなどにより、経常収益は、前年同期比36億78百万円減少の142億86百万円、経常費用は、前年同期比32億26百万円減少の123億48百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比4億52百万円減少し19億38百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比2億99百万円減少し13億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産の部では、貸出金は、中小企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えするよう努めた結果、前年度末比62億円増加し1兆3,038億円となりました。また有価証券は、国債や外国証券を中心に前年度末比62億円減少し5,724億円となりました。一方、負債の部では、預金は、法人のお客さまの残高が増加し、前年度末比288億円増加の1兆7,779億円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益計上による利益剰余金の増加などにより、前年度末比8億円増加し1,085億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の数値から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	46,485	51,301
商品有価証券	—	10
有価証券	578,762	572,486
貸出金	1,297,534	1,303,832
外国為替	6,169	6,131
その他資産	8,270	8,572
有形固定資産	19,930	19,901
無形固定資産	3,265	2,874
繰延税金資産	931	879
支払承諾見返	4,811	4,743
貸倒引当金	△9,906	△9,371
<b>資産の部合計</b>	<b>1,956,255</b>	<b>1,961,361</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,749,055	1,777,921
譲渡性預金	—	5,150
コールマネー及び売渡手形	15,000	—
借入金	30,105	30,026
外国為替	1	17
社債	15,000	5,000
その他負債	23,461	19,291
賞与引当金	714	709
退職給付に係る負債	1,759	1,310
睡眠預金払戻損失引当金	372	337
偶発損失引当金	567	613
繰延税金負債	5,082	5,043
再評価に係る繰延税金負債	2,626	2,626
支払承諾	4,811	4,743
<b>負債の部合計</b>	<b>1,848,558</b>	<b>1,852,791</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,856	23,994
利益剰余金	27,551	28,402
自己株式	△229	△185
<b>株主資本合計</b>	<b>83,022</b>	<b>84,056</b>
その他有価証券評価差額金	20,473	20,213
繰延ヘッジ損益	△285	△313
土地再評価差額金	5,406	5,406
退職給付に係る調整累計額	△1,099	△975
その他の包括利益累計額合計	24,494	24,329
新株予約権	180	183
<b>純資産の部合計</b>	<b>107,697</b>	<b>108,569</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,956,255</b>	<b>1,961,361</b>

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	17,964	14,286
資金運用収益	10,673	10,546
(うち貸出金利息)	7,172	6,832
(うち有価証券利息配当金)	3,433	3,640
役務取引等収益	2,586	2,609
その他業務収益	3,546	436
その他経常収益	1,157	694
経常費用	15,574	12,348
資金調達費用	919	672
(うち預金利息)	512	245
役務取引等費用	911	982
その他業務費用	3,329	401
営業経費	9,756	9,650
その他経常費用	657	640
経常利益	2,390	1,938
特別利益	22	37
固定資産処分益	22	37
特別損失	241	207
固定資産処分損	7	14
減損損失	234	193
税金等調整前中間純利益	2,171	1,767
法人税、住民税及び事業税	294	385
法人税等調整額	253	82
法人税等合計	547	467
中間純利益	1,623	1,300
非支配株主に帰属する中間純利益	24	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,599	1,300

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	1,623	1,300
その他の包括利益	△3,903	△164
その他有価証券評価差額金	△4,049	△263
繰延ヘッジ損益	17	△28
退職給付に係る調整額	128	123
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
中間包括利益	△2,279	1,135
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,304	1,135
非支配株主に係る中間包括利益	24	—

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,184	24,892	△379	79,542
当中間期変動額					
剰余金の配当			△649		△649
親会社株主に帰属する中間純利益			1,599		1,599
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△15	117	101
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	960	116	1,077
当中間期末残高	31,844	23,184	25,852	△262	80,619

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,919	△424	5,484	△1,227	28,751	142	1,211	109,647
当中間期変動額								
剰余金の配当								△649
親会社株主に帰属する中間純利益								1,599
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								101
土地再評価差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,049	17	△26	128	△3,930	7	23	△3,900
当中間期変動額合計	△4,049	17	△26	128	△3,930	7	23	△2,823
当中間期末残高	20,870	△406	5,457	△1,099	24,821	149	1,234	106,824

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,856	27,551	△229	83,022
当中間期変動額					
剰余金の配当			△433		△433
親会社株主に帰属する中間純利益			1,300		1,300
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△15	46	30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		138			138
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	138	851	43	1,033
当中間期末残高	31,844	23,994	28,402	△185	84,056

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,473	△285	5,406	△1,099	24,494	180	107,697
当中間期変動額							
剰余金の配当							△433
親会社株主に帰属する中間純利益							1,300
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							138
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△259	△28	—	123	△164	3	△161
当中間期変動額合計	△259	△28	—	123	△164	3	872
当中間期末残高	20,213	△313	5,406	△975	24,329	183	108,569

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,171	1,767
減価償却費	848	963
減損損失	234	193
持分法による投資損益(△は益)	△19	△9
貸倒引当金の増減(△)	△729	△534
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△237	△270
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△32	△34
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	69	46
資金運用収益	△10,673	△10,546
資金調達費用	919	672
有価証券関係損益(△)	△617	△724
為替差損益(△は益)	6,247	△248
固定資産処分損益(△は益)	△15	△22
貸出金の純増(△)減	△7,265	△6,298
預金の純増減(△)	24,395	28,865
譲渡性預金の純増減(△)	—	5,150
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,306	△79
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2	△202
コールマネー等の純増減(△)	△10,000	△15,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,175	38
外国為替(負債)の純増減(△)	△63	16
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,717	△387
その他の負債の増減額(△は減少)	3,321	△6,463
資金運用による収入	7,263	6,682
資金調達による支出	△776	△815
小計	12,485	2,753
法人税等の支払額	△306	△638
法人税等の還付額	591	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,770	2,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△47,028	△46,350
有価証券の売却による収入	16,368	14,289
有価証券の償還による収入	43,144	42,733
投資活動としての資金運用による収入	2,933	3,295
有形固定資産の取得による支出	△97	△444
有形固定資産の売却による収入	178	70
無形固定資産の取得による支出	△209	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,290	13,399

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
財務活動としての資金調達による支出	△94	△94
配当金の支払額	△649	△433
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	104	30
リース債務の返済による支出	△627	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,270	△11,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,742	4,613
現金及び現金同等物の期首残高	33,706	45,893
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,448	50,506

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 中間財務諸表及び主な注記(個別)

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	46,479	51,297
商品有価証券	—	10
有価証券	578,291	571,854
貸出金	1,298,059	1,304,885
外国為替	6,169	6,131
その他資産	4,081	4,493
その他の資産	4,081	4,493
有形固定資産	20,071	20,029
無形固定資産	3,238	2,851
前払年金費用	—	160
支払承諾見返	4,786	4,722
貸倒引当金	△9,125	△8,538
資産の部合計	1,952,052	1,957,897
<b>負債の部</b>		
預金	1,756,752	1,785,971
譲渡性預金	—	5,150
コールマネー	15,000	—
借入金	30,105	30,026
外国為替	1	17
社債	15,000	5,000
その他負債	16,217	12,454
未払法人税等	479	295
リース債務	3,318	2,940
資産除去債務	101	107
その他の負債	12,318	9,111
賞与引当金	692	684
退職給付引当金	147	44
睡眠預金払戻損失引当金	372	337
偶発損失引当金	567	613
繰延税金負債	5,054	5,011
再評価に係る繰延税金負債	2,626	2,626
支払承諾	4,786	4,722
負債の部合計	1,847,323	1,852,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
資本準備金	23,184	23,184
利益剰余金	24,255	25,013
利益準備金	2,815	2,901
その他利益剰余金	21,440	22,111
固定資産圧縮積立金	45	44
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	10,394	11,066
自己株式	△229	△185
株主資本合計	79,055	79,856
その他有価証券評価差額金	20,372	20,102
繰延ヘッジ損益	△285	△313
土地再評価差額金	5,406	5,406
評価・換算差額等合計	25,493	25,195
新株予約権	180	183
純資産の部合計	104,729	105,235
負債及び純資産の部合計	1,952,052	1,957,897

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	17,542	13,826
資金運用収益	10,638	10,516
(うち貸出金利息)	7,136	6,803
(うち有価証券利息配当金)	3,433	3,640
役務取引等収益	2,296	2,323
その他業務収益	3,441	333
その他経常収益	1,166	653
経常費用	15,333	12,038
資金調達費用	918	672
(うち預金利息)	512	245
役務取引等費用	1,032	1,107
その他業務費用	3,329	401
営業経費	9,400	9,305
その他経常費用	652	550
経常利益	2,208	1,788
特別利益	22	37
特別損失	241	207
税引前中間純利益	1,990	1,618
法人税、住民税及び事業税	230	328
法人税等調整額	244	83
法人税等合計	475	411
中間純利益	1,515	1,206

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,598	48	11,000	8,169	21,816
当中間期変動額								
剰余金の配当				129			△779	△649
中間純利益							1,515	1,515
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	-
自己株式の取得								
自己株式の処分							△15	△15
土地再評価差額金の取崩							26	26
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	129	△1	-	747	876
当中間期末残高	31,844	23,184	23,184	2,728	46	11,000	8,917	22,692

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	其他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△379	76,466	24,846	△424	5,484	29,906	142	106,515
当中間期変動額								
剰余金の配当		△649						△649
中間純利益		1,515						1,515
固定資産圧縮積立金の取崩		-						-
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	117	101						101
土地再評価差額金の取崩		26						26
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)			△4,048	17	△26	△4,057	7	△4,050
当中間期変動額合計	116	992	△4,048	17	△26	△4,057	7	△3,057
当中間期末残高	△262	77,459	20,797	△406	5,457	25,848	149	103,457

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,815	45	11,000	10,394	24,255
当中間期変動額								
剰余金の配当				86			△520	△433
中間純利益							1,206	1,206
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—
自己株式の取得								
自己株式の処分							△15	△15
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	86	△1	—	672	757
当中間期末残高	31,844	23,184	23,184	2,901	44	11,000	11,066	25,013

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△229	79,055	20,372	△285	5,406	25,493	180	104,729
当中間期変動額								
剰余金の配当		△433						△433
中間純利益		1,206						1,206
固定資産圧縮積立金の取崩								—
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	46	30						30
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)			△270	△28	—	△298	3	△295
当中間期変動額合計	43	801	△270	△28	—	△298	3	506
当中間期末残高	△185	79,856	20,102	△313	5,406	25,195	183	105,235

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記(個別))  
該当事項はありません。

平成30年3月期 第2四半期決算説明資料

株式会社 中 京 銀 行

## 目 次

I. 平成30年3月期 第2四半期決算のポイント			
1. 損益の状況	【単体】	.....	1
2. 主要勘定残高の状況	【単体】	.....	2
3. 資産の健全性	【単体】	.....	3
4. 自己資本比率の状況	【単体】	.....	3
5. 業績予想	【単体・連結】	.....	3
II. 平成30年3月期 第2四半期決算の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	.....	4
2. 業務純益	【単体】	.....	6
3. 利鞘	【単体】	.....	6
4. 有価証券関係損益	【単体】	.....	6
5. ROE	【単体】	.....	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	.....	7
III. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体・連結】	.....	8
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	.....	9
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	.....	10
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	.....	11
②消費者ローン残高	【単体】	.....	11
③中小企業等貸出残高・比率	【単体】	.....	11
5. 預金、貸出金の残高	【単体】	.....	11
IV. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	.....	12
2. 評価損益	【単体】	.....	12

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## I. 平成30年3月期 第2四半期決算のポイント

## 1. 損益の状況【単体】

・経常収益<1行目> その他業務収益の減少を主因として、前年比 <b>37億16百万円</b> 減少の <b>138億26百万円</b> となりました。
・業務粗利益<2行目> 資金利益は増加したもののその他業務利益の減少が上回ったため、前年比 <b>1億3百万円</b> 減少の <b>109億92百万円</b> となりました。
・経常利益<19行目> 預金利息や経費などが減少したものの、経常収益の減少が上回ったため、前年比 <b>4億20百万円</b> 減少の <b>17億88百万円</b> となりました。
・中間純利益<25行目> これらの結果、前年比 <b>3億9百万円</b> 減少の <b>12億6百万円</b> となりました。

## 【単体】

(単位：百万円)

		28年度中間期	29年度中間期	比較	通期予想 (30年3月期)
<b>経常収益</b>	1	17,542	13,826	△3,716	26,800
業務粗利益	2	11,095	10,992	△103	
資金利益	3	9,719	9,844	125	
役務取引等利益	4	1,264	1,215	△49	
その他業務利益	5	111	△68	△179	
経費(除く臨時処理分)	6	9,400	9,305	△95	
人件費	7	5,043	4,831	△212	
物件費	8	3,701	3,782	81	
税金	9	656	691	35	
実質業務純益	10	1,695	1,686	△9	
<b>コア業務純益</b>	11	1,355	1,489	134	2,800
一般貸倒引当金繰入(①)	12	-	△198	△198	
<b>業務純益</b>	13	1,695	1,884	189	3,200
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	340	197	△143	
臨時損益	15	513	△96	△609	
うち株式等関係損益	16	277	526	249	
うち不良債権処理額(②)	17	170	458	288	
うち貸倒引当金戻入益(③)	18	535	-	△535	
<b>経常利益</b>	19	2,208	1,788	△420	3,000
特別損益	20	△218	△170	48	
税引前中間純利益	21	1,990	1,618	△372	
法人税、住民税及び事業税	22	230	328	98	
法人税等調整額	23	244	83	△161	
法人税等合計	24	475	411	△64	
<b>中間純利益</b>	25	1,515	1,206	△309	2,200
与信関係費用(①+②-③)	26	△364	259	623	

## 2. 主要勘定残高の状況【単体】

## (1) 預金残高

・預金は、法人預金を中心に前年比420億円増加し、期末残高は1兆7,859億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	29年9月末	29年3月末	
			28年9月末比	
預 金	1,743,893	1,785,971	42,078	1,756,752
うち個人預金	1,176,231	1,165,874	△10,357	1,175,657
うち法人預金	509,044	550,895	41,851	535,602

## (2) 貸出金残高

・貸出金は、中小企業等貸出の増加により、前年比228億円増加し、期末残高は1兆3,048億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	29年9月末	29年3月末	
			28年9月末比	
貸 出 金	1,281,995	1,304,885	22,890	1,298,059
うち中小企業等貸出	1,037,561	1,068,721	31,160	1,051,602
うち消費者ローン	392,891	410,103	17,212	402,669
うち住宅ローン	380,669	396,971	16,302	389,998

## (3) 預かり資産残高(法人含む)

・預かり資産残高は、市場・相場環境の変化により、投資信託および公共債は減少しましたが、保険および外貨預金残高を増加させたことから、前年比112億円増加し、2,240億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	29年9月末	29年3月末	
			28年9月末比	
投 資 信 託	76,675	73,034	△3,641	74,272
公 共 債	3,810	2,284	△1,526	2,821
保 險	126,150	140,391	14,241	133,126
外 貨 預 金	6,144	8,365	2,221	6,147
合 計	212,779	224,074	11,295	216,366

## 3. 資産の健全性【単体】

・金融再生法開示債権は、前年比64億円減少の293億円となりました。  
 ・この結果、開示債権の総与信に対する比率は前年比0.55ポイント低下の2.21%となりました。

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末	平成29年3月末	
			平成28年9月末比	
金融再生法開示債権(A)	35,831	29,366	△6,465	30,672
正常債権	1,264,545	1,297,312	32,767	1,288,486
総与信合計(B)	1,300,376	1,326,678	26,302	1,319,159
総与信に対する比率(A)/(B)	2.76	2.21	△0.55	2.33

## 4. 自己資本比率の状況【単体】

・自己資本比率は、劣後特約付社債の償還を主な要因として、前年比1.25ポイント低下の8.20%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	29年9月末	29年3月末	
			28年9月末比	
(1) 自己資本比率(2)/(3)	9.45%	8.20%	△1.25%	9.18%
(2) 単体における自己資本の額	96,547	87,742	△8,805	97,043
(3) リスク・アセットの額	1,021,286	1,068,990	47,704	1,056,107
(4) 単体所要自己資本額(3)×4%	40,851	42,759	1,908	42,244

## 5. 業績予想【単体・連結】

・平成29年度の業績(単体)については、マイナス金利政策による市場金利の低下の影響などから、コア業務純益28億円、経常利益30億円、当期利益22億円と前期比減益の予想としております。

【単体】

(単位：百万円)

	29年度		前期 通期実績	前期比
	中間期実績	通期予想		
経常収益	13,826	26,800	29,795	△2,995
コア業務純益	1,489	2,800	3,292	△492
業務純益	1,884	3,200	3,586	△386
経常利益	1,788	3,000	4,923	△1,923
当期(中間)純利益	1,206	2,200	3,459	△1,259

【連結】

(単位：百万円)

	29年度		前期 通期実績	前期比
	中間期実績	通期予想		
経常収益	14,286	27,700	30,703	△3,003
経常利益	1,938	3,300	5,360	△2,060
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	1,300	2,400	3,679	△1,279

## II. 平成30年3月期 第2四半期決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		28年度中間期	29年度中間期	28年度中間期比
<b>経常収益</b>	1	17,542	13,826	△3,716
業務粗利益	2	11,095	10,992	△103
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	10,755	10,794	39
資金利益	4	9,719	9,844	125
役務取引等利益	5	1,264	1,215	△49
その他業務利益	6	111	△68	△179
(うち国債等債券損益)	7	340	197	△143
経費(除く臨時処理分)	8	9,400	9,305	△95
人件費	9	5,043	4,831	△212
物件費	10	3,701	3,782	81
税金	11	656	691	35
<b>業務純益(一般貸倒繰入前)</b>	12	1,695	1,686	△9
<b>コア業務純益</b>	13	1,355	1,489	134
①一般貸倒引当金繰入	14	-	△198	△198
<b>業務純益</b>	15	1,695	1,884	189
うち国債等債券損益(5勘定戻)	16	340	197	△143
臨時損益	17	513	△96	△609
②不良債権処理額	18	170	458	288
貸出金償却	19	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	20	-	307	307
延滞債権等売却損	21	1	-	△1
偶発損失引当金繰入額	22	169	149	△20
その他不良債権処理額	23	-	1	1
③貸倒引当金戻入益	24	535	-	△535
④偶発損失引当金戻入益	25	-	-	-
(貸倒引当償却費用①+②-③-④)	26	△364	259	623
株式等関係損益	27	277	526	249
株式等売却益	28	404	531	127
株式等売却損	29	126	4	△122
株式等償却	30	0	-	△0
その他臨時損益	31	△128	△164	△36
<b>経常利益</b>	32	2,208	1,788	△420
特別損益	33	△218	△170	48
うち固定資産処分損益	34	15	22	7
固定資産処分益	35	22	37	15
固定資産処分損	36	7	14	7
うち減損損失	37	234	193	△41
<b>税引前中間純利益</b>	38	1,990	1,618	△372
法人税、住民税及び事業税	39	230	328	98
法人税等調整額	40	244	83	△161
法人税等合計	41	475	411	△64
<b>中間純利益</b>	42	1,515	1,206	△309

【連結】

(単位：百万円)

		28年度中間期	29年度中間期	28年度中間期比
<b>経常収益</b>	1	17,964	14,286	△3,678
連結粗利益	2	11,646	11,534	△112
資金利益	3	9,754	9,873	119
役員取引等利益	4	1,674	1,626	△48
その他業務利益	5	217	34	△183
営業経費	6	9,756	9,650	△106
貸倒引当償却費用	7	△337	348	685
貸出金償却	8	3	4	1
個別貸倒引当金繰入額	9	-	393	393
一般貸倒引当金繰入額	10	-	△200	△200
偶発損失引当金繰入額	11	169	149	△20
その他不良債権処理額	12	-	1	1
貸倒引当金戻入益	13	509	-	△509
偶発損失引当金戻入益	14	-	-	-
株式等関係損益	15	277	526	249
持分法による投資損益	16	19	9	△10
その他	17	△134	△134	0
<b>経常利益</b>	18	2,390	1,938	△452
特別損益	19	△218	△170	48
<b>税金等調整前中間純利益</b>	20	2,171	1,767	△404
法人税、住民税及び事業税	21	294	385	91
法人税等調整額	22	253	82	△171
法人税等合計	23	547	467	△80
中間純利益	24	1,623	1,300	△323
非支配株主に帰属する中間純利益	25	24	-	△24
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	26	1,599	1,300	△299

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	4社	4社	0社
持分法適用会社数	1	1	0

## 2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	28年度中間期	29年度中間期	28年度中間期比
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,695	1,686	△9
職員一人当たり(千円)	1,370	1,380	10
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕 債券5勘定戻除く	1,355	1,489	134
職員一人当たり(千円)	1,095	1,218	123
(3) 業務純益	1,695	1,884	189
職員一人当たり(千円)	1,370	1,542	172

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

## 3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	28年度中間期	29年度中間期	28年度中間期比
資金運用利回(A)	1.16	1.13	△0.03
貸出金利回(B)	1.16	1.08	△0.08
有価証券利回	1.27	1.32	0.05
資金調達原価(C)	1.16	1.10	△0.06
預金等原価(D)	1.15	1.08	△0.07
預金等利回	0.05	0.02	△0.03
経費率	1.09	1.06	△0.03
総資金利鞘(A-C)	0.00	0.03	0.03
預貸金利鞘(B-D)	0.02	0.00	△0.02

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	28年度中間期	29年度中間期	28年度中間期比
国債等債券損益(5勘定戻)	340	197	△143
売却益	716	200	△516
償還益	-	-	-
売却損	376	2	△374
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	277	526	249
売却益	404	531	127
売却損	126	4	△122
償却	0	-	△0

## 5. ROE

【単体】

(単位：%)

	28年度中間期	29年度中間期	28年度中間期比	28年度
業務純益ベース	3.22	3.58	0.36	3.40
中間(当期)純利益ベース	2.88	2.29	△0.59	3.28

$$\text{※ROE} = \frac{\text{業務純益又は中間(当期)純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} + \text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}}$$

## 6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	29年9月末	28年9月末比	29年3月末
(1) 自己資本比率(2) / (3)	9.45%	8.20%	△1.25%	9.18%
(2) 単体における自己資本の額	96,547	87,742	△8,805	97,043
(3) リスク・アセットの額	1,021,286	1,068,990	47,704	1,056,107
(4) 単体所要自己資本額(3) × 4%	40,851	42,759	1,908	42,244

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末	29年9月末	28年9月末比	29年3月末
(1) 自己資本比率(2) / (3)	9.73%	8.49%	△1.24%	9.42%
(2) 連結における自己資本の額	100,355	91,500	△8,855	100,430
(3) リスク・アセットの額	1,030,386	1,077,604	47,218	1,065,218
(4) 連結所要自己資本額(3) × 4%	41,215	43,104	1,889	42,608

## Ⅲ. 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末比	平成29年3月末
貸倒引当金(A)	9,964	8,538	△1,426	9,125
一般貸倒引当金	2,436	1,822	△614	2,020
個別貸倒引当金	7,527	6,715	△812	7,104

リスク管理債権	破綻先債権額	1,414	1,252	△162	1,418
	延滞債権額	24,662	22,845	△1,817	23,292
	3ヵ月以上延滞債権額	32	42	10	60
	貸出条件緩和債権額	9,382	5,047	△4,335	5,724
	合計(B)	35,492	29,187	△6,305	30,495
	引当率(A) / (B)	28.07	29.25	1.18	29.92

貸出金残高(末残)	1,281,995	1,304,885	22,890	1,298,059
-----------	-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	0.09	△0.02	0.10
	延滞債権額	1.92	1.75	△0.17	1.79
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.73	0.38	△0.35	0.44
	合計	2.76	2.23	△0.53	2.34

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末比	平成29年3月末
貸倒引当金	10,899	9,371	△1,528	9,906
一般貸倒引当金	2,550	1,917	△633	2,118
個別貸倒引当金	8,348	7,454	△894	7,788

リスク管理債権	破綻先債権額	1,416	1,252	△164	1,423
	延滞債権額	24,863	23,015	△1,848	23,465
	3ヵ月以上延滞債権額	32	42	10	60
	貸出条件緩和債権額	9,431	5,093	△4,338	5,773
	合計	35,744	29,404	△6,340	30,722

貸出金残高(末残)	1,281,518	1,303,832	22,314	1,297,534
-----------	-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	0.09	△0.02	0.10
	延滞債権額	1.94	1.76	△0.18	1.80
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.73	0.39	△0.34	0.44
	合計	2.78	2.25	△0.53	2.36

## 2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末		平成28年9月末比		平成29年3月末	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	( 100.00 )	11,439	( 100.00 )	10,961	( - )	△478	( 100.00 )
危険債権	( 89.46 )	14,976	( 88.41 )	13,315	( △1.05 )	△1,661	( 88.47 )	13,875
要管理債権	( 41.19 )	9,415	( 33.30 )	5,089	( △7.89 )	△4,326	( 34.64 )	5,784
合計 (A)	( 80.14 )	35,831	( 83.19 )	29,366	( 3.05 )	△6,465	( 82.46 )	30,672
正常債権		1,264,545		1,297,312		32,767		1,288,486
総与信合計 (B)		1,300,376		1,326,678		26,302		1,319,159

※ ( ) 内は各区分の保全率を表示しております。

総与信に対する比率 (A) / (B)	2.76	2.21	△0.55	2.33
---------------------	------	------	-------	------

保 全 額	28,715	24,428	△4,287	25,292
貸倒引当金	8,107	6,903	△1,204	7,412
担保保証等	20,608	17,525	△3,083	17,879

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

## 3. 不良債権の開示基準別残高【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)		
債務者区分	与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	開示区分	残高	
破綻先	1,301 < 442 >	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	10,961 < 6,530 >	5,906	5,054	100.00%	破綻先債権	1,252 < 441 >	
実質破綻先	9,660 < 6,088 >	危険債権	13,315	10,143	1,628	88.41%	延滞債権	22,845 < 5,994 >	
破綻懸念先	13,315	要管理債権	5,089	1,475	219	33.30%	3ヵ月以上 延滞債権	42	
要 注 意 先	要管理先	7,232	小 計	29,366 < 24,935 >	17,525	6,903	83.19%	貸出条件 緩和債権	5,047
	要管理先 以外の 要注意先	88,638		合 計				29,187 < 24,832 >	
正常先	1,206,531	正常債権	1,297,312	金融再生法開示債権(小計) の総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.21% < 1.89% >		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.23% < 1.90% >			
合 計	1,326,678 < 1,322,247 >	合 計	1,326,678 < 1,322,247 >	総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権(銀行保証付私募債、 外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返) 保全率：(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額					

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を&lt;&gt;内に記載しております。

## 4. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末	平成29年3月末	
			平成28年9月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,281,995	1,304,885	22,890	1,298,059
製造業	193,313	194,180	867	194,880
農業, 林業	828	730	△98	720
漁業	960	454	△506	958
鉱業, 採石業, 砂利採取業	487	517	30	407
建設業	89,844	91,416	1,572	91,406
電気・ガス・熱供給・水道業	27,043	29,024	1,981	28,522
情報通信業	7,270	7,434	164	7,814
運輸業, 郵便業	51,322	52,387	1,065	51,908
卸売業, 小売業	212,832	200,397	△12,435	204,813
金融業, 保険業	65,519	72,976	7,457	68,895
不動産業, 物品賃貸業	215,732	229,769	14,037	225,252
各種サービス業	108,756	107,902	△854	107,794
地方公共団体	12,925	12,728	△197	13,357
その他	295,158	304,963	9,805	301,325

## ②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末	平成29年3月末	
			平成28年9月末比	
消費者ローン残高	392,891	410,103	17,212	402,669
うち住宅ローン残高	380,669	396,971	16,302	389,998
うちその他ローン残高	12,221	13,132	911	12,670

## ③中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末	平成29年9月末	平成29年3月末	
			平成28年9月末比	
中小企業等貸出残高	1,037,561	1,068,721	31,160	1,051,602
中小企業等貸出比率	80.93	81.90	0.97	81.01

## 5. 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末	平成29年3月末	
			平成28年9月末比	
預金(末残)	1,743,893	1,785,971	42,078	1,756,752
預金(平残)	1,709,592	1,747,190	37,598	1,718,340
貸出金(末残)	1,281,995	1,304,885	22,890	1,298,059
貸出金(平残)	1,222,206	1,255,420	33,214	1,233,641

## IV. 有価証券の評価損益

## 1. 有価証券の評価基準

## 【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

## 2. 評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末			平成29年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	28,822	34,149	5,326	27,628	32,387	4,758	27,994	32,941	4,946
株式	15,385	15,727	341	21,731	21,773	41	18,697	18,832	134
債券	8,277	8,643	366	4,352	5,161	808	5,436	6,409	973
その他	5,160	9,778	4,617	1,544	5,453	3,908	3,861	7,699	3,837
合計	28,822	34,149	5,326	27,628	32,387	4,758	27,994	32,941	4,946
株式	15,385	15,727	341	21,731	21,773	41	18,697	18,832	134
債券	8,277	8,643	366	4,352	5,161	808	5,436	6,409	973
その他	5,160	9,778	4,617	1,544	5,453	3,908	3,861	7,699	3,837